

最近のサウジアラビア治安情勢



(一財) 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究理事 保坂 修司

はじめに

サウジアラビアの政治的動揺にはしばしば治安面での不安定化が伴う。またその多くに「宗教」が関わってきた点も忘れてはならないだろう。1920年代後半から30年代はじめのイフワーンの暴動からはじまり、1965年のテレビ局導入に反対する暴動、1979年にはマッカのハラーム・モスクを武装集団が占拠するという事件が発生している。

これらがみなスンナ派による事件であるのに対し、1979年のイランにおけるイスラーム革命をきっかけにシーア派が関与する事件も頻発するようになった。1979年にはサウジアラビアのシーア派の拠点である東部州で、大規模な暴動が発生、1987年にはマッカでイランからきたシーア派巡礼が騒ぎ、サウジアラビアの治安部隊と大規模な衝突にまで発展してしまっただけでなく、また1989年にはやはりマッカで爆弾テロが発生したが、このときの犯人はクウェート人のシーア派信徒であった。

1980年代のサウジアラビアにおける治安面での不安定化の大きな要因になっていたのがシーア派だったことはいうまでもない。しかし、1990年代になると、様相は一変する。本来であれば、サウード家を支援するはずのスンナ派が治安攪乱要因になっていくのである。そのきっかけは1990年の湾岸危機である。

湾岸危機と十字軍

1990年8月2日、イラク軍が隣国クウェートに侵攻、たちまちクウェートを占領・併合してしまった。このとき、米国は、サウジアラビア防衛とクウェート解放のため、米軍をサウジアラビアに駐留させることになった。クウェートを占領したイラク軍の次の標的はサウジアラビアだとまことしやかにいわれていたこともあり、イスラームを国是としながらも、軍事的に脆弱なサウジアラビアとしては、米軍を国内に招き入れるのは、ある意味苦渋の選択であった。

実際、米軍のサウジアラビア駐留は、サウード家に対し宗教的に統治の正当性を与えてきたイスラーム法学者たちから強い反発を受ける結果となった。たとえば、サファル・ハワーリーという法学者は湾岸戦争について「歴史上はじめてムスリムの統治者の資金で武

装し、ムスリムの統治者が準備・執行した十字軍であった。それどころか、ムスリムの軍とその警察が十字軍を守る盾になっていたのである」と述べ、サウジアラビア駐留外国軍を十字軍と同一視する考えかたを提示した⁽¹⁾。こうした視点はハワリーだけでなく、多くのムスリム(イスラーム教徒)たちに受け入れられた。アルカイダのリーダーだったオサーマ・ビン・ラーデンもそうした一人である。

彼は1996年に出された有名な対米ジハード宣言⁽²⁾のなかでムスリムに対する最大の侵略行為が「米十字軍とその同盟者による二聖モスクの地、イスラームの家の基礎、啓示の場、福音の源、聖なるカアバの場、全ムスリムの礼拝の方向の占領」であると主張している。つまり、米軍等(シオニスト・十字軍連合)のサウジアラビア駐留は十字軍の聖地占領であるとし、イスラーム世界が蒙った最大の悲劇だといふのだ。彼によれば、二聖モスクの地(サウジアラビア)からアクサー・モスクの地(パレスチナ)までを占領する米・イスラエル連合をそこから駆逐することは、ムスリムにとって信仰につぐ重要な義務であるとし、預言者ムハンマドの遺言「アラビア半島から多神教徒を駆逐せよ」をその根拠として引用している⁽³⁾。



図1：ハワリーの書

湾岸戦争後の1990年代のサウジアラビアにおけるテロの多くは、このロジックにもとづきサウジアラビア国内の米軍・米国人・欧米人を標的とするものであった。そして、犯行の多くがスンナ派であったことも大きな特徴である。なお、1996年米軍関係者が多く居住するホバルのアパートが爆破された事件では、犯人はシーア派であるとされ、事実、多くのシーア派信徒が逮捕された⁽⁴⁾。しかし、アルカイダは、この事件がシーア派ではなく、ス

(1) 訳は小杉泰『現代中東とイスラーム政治』(昭和堂, 1994年)より。

(2) 「宣言」の訳と解説は以下を参照：保坂修司「文献解題：オサーマ・ビン・ラーデンの対米ジハード宣言」『現代の中東』35(2003)

(3) ただし、ここでいうアラビア半島とは、現在のアラビア半島の概念と異なり、マッカ、マディーナ、ヤママ、それにイエメンを指すと考えられる(牧野信也訳『ハディース』Ⅲ, 188頁)。

(4) 2015年8月25日付シャルクルアウト紙によれば、ホバル事件の容疑者、アフマド・ムガッシルが事件以来19年ぶりにサウジ当局に逮捕されたと報じている。報道によれば、ムガッシルはベイルートに隠れているところを逮捕され、サウジアラビアに移送されたという。なお、報道ではベイルートでの逮捕がレバノン当局によって行われたのか、それともサウジ当局によるものなのかについて触れておらず、逮捕時期についても不明である。なお、事件はサウジアラビアおよび米当局によって、サウジアラビアのシーア派武装組織ヒズバッラーとイラン革命防衛隊の共謀であったと指摘されている。イラン側は関与を否定している。

ンナ派の犯行であることをにおわせている。

実際、当時はサウジアラビアとイランとの関係改善が進んでいるところで、事件が発生した当初はサウジアラビア当局も、またサウジのメディアもスンナ派の犯行ではないかと疑っていたと思われる。この時期、逮捕されたスンナ派過激主義者のなかにユースフ・ウエイリーが含まれていた点は重要である。

ウエイリーは1973年か4年にサウジアラビアに生まれ、高校を中退した18歳ごろからアフガニスタン、チェチェンなどの戦場を転々とし、アフガニスタンではオサーマ・ビン・ラーデンの警護を担当していたこともある。彼はホバル事件後、当局に逮捕されるも、2年後に釈放された。オサーマは1990年代前半にウエイリーにアルカイダのサウジアラビア支部設置を命令していたようだが、実際に組織づくりがはじまるのは、1998年以降と考えられる。

9.11後のサウジアラビア

9.11事件はアルカイダ的イデオロギーにもとづくテロの頂点であった。また、実行犯19人のうちサウジ人が15人を占めており、サウジアラビアを代表するゼネコンの御曹司である、リーダーのオサーマ・ビン・ラーデンを含め、アルカイダとサウジアラビアとの関係があらためて注目を集めることになった。

当然のことながら、サウジアラビア当局は、陰謀論を含め、テロ事件におけるサウジ人のプレゼンスを否定したり、少なくともなるべく低くみせようとしていたが、2003年になって大きく方向転換し、積極的にテロ対策を強化することになった。その起点になったのが同年5月12日のリヤドの外国人向けコンパウンドを標的にした同時多発自爆テロである。これこそまさにアルカイダのサウジアラビア支部（アラビア半島カーイダトゥルジハード組織）が起こした最初のもっとも大規模にして、もっとも組織的な犯行であり、サウジアラビアにとっての9.11ともいえるべき事件であった。

この時期のサウジアラビア国内での治安事件の特徴はサウジアラビア駐在の外国人が標的になっている点である。もともと、アルカイダのテロの標的はサウジアラビア駐留米軍であったが、その後、サウジアラビアにいる米国人は軍人だろうが民間人だろうが標的となるとし、最終的には世界中どこであれ、米国人は皆殺しというかたちにエスカレートしていった。サウジアラビア国内においても、90年代には米軍および米軍関係者、米軍権益が主たる標的になっていたのに対し、2003年以降の事件では欧米の民間人が狙われている点が特徴といえる。

筆者紹介

慶應義塾大学大学院修士課程修了。在クウェート日本大使館・在サウジアラビア日本大使館専門調査員、中東調査会研究員、近畿大学教授等を経て現職。主な著書に『乞食とイスラーム』（筑摩書房）、『サウジアラビア』（岩波新書）、『オサーマ・ビンラディンの生涯と聖戦』（朝日新聞出版社）、『イラク戦争と激動する中東世界』（山川出版社）等。

表1：サウジアラビアにおける主要治安事件（2003年）

2月	ハミースムシャイトでオーストラリア人銃撃
2月	リヤード・ガルナータ地区で米国人殺害
3月	リヤード・ジャジーラ地区の住宅でサウジ人が死亡，爆発物押収
5月1日	米軍施設で米国人殺害
5月6日	リヤードで警官と銃撃戦，大量の武器押収
5月12日	リヤード市内の3つの外国人向けコンパウンドで同時多発テロ（自爆），27人が死亡（うち米国人9人）
5月31日	警官隊とテロ容疑者が衝突，ユースフ・ウエイリー死亡
6月14日	マッカのハールディーヤで治安部隊とテロ容疑者が衝突，警官2名を含む7人が死亡
7月28日	ガシムで警官隊とテロ容疑者が衝突，警官2名・容疑者6人が死亡
9月23日	リヤードの病院で銃撃戦，警察官1名と容疑者3名死亡
10月20日	リヤードで大量の武器押収
11月3日	警察がリヤードの隠れ家を包囲，2名殺害
11月6日	警官に包囲された2人のテロ容疑者が自爆
11月8日	リヤードのムヘイヤー・コンパウンドで自爆テロ，17人死亡（大半がアラブ人）
12月8日	リヤードのガソリンスタンドでテロ容疑者殺害

一方，2003年11月8日のリヤードのムヘイヤー・コンパウンドでのテロ事件では，同コンパウンドの住民の大半がアラブ人ムスリムであったため，その多くが犠牲になってしまった。本来なら許されないムスリムがムスリムを殺害するという状況に対しアルカイダ・サウジ支部に批判が集まったが，サウジ支部側は，犠牲になったのが十字軍に使える裏切りものだというロジックで攻撃を正当化しようとした。

この傾向はしばらくつづく。2004年もやはり外国人が主たる標的となり，しかも手口がより，粗暴で残虐になっていく特徴があった。また，この年には内務省の施設が直接的な標的として狙われるなど，サウジアラビア治安部隊とテロ組織が正面衝突する新しい局面が現出した点でも重要であった⁽⁵⁾。

治安部隊が本腰を入れたためか，2004年末以降，サウジアラビアでは大規模なテロは激減したが，2006年2月にアルカイダ・サウジ支部によって東部州ブカイク（アブカイク）の石油施設が襲撃されるという事件が発生した。サウジアラビアで石油施設が攻撃されるのはほとんどなかったが，これには，オサーマが石油を攻撃対象にすべきでないとして述べていたことが影響しているのかもしれない⁽⁶⁾。オサーマによれば，石油は「偉大なるイスラームの富」であり，近い将来建設される「イスラーム国家にとって欠くことのできない経済力」であるので，戦闘に巻き込むべきではなかったのである。

ブカイク事件は，親組織のリーダーのイデオロギーに抵触する可能性もあったため，事件とほぼ同時に石油権益を攻撃することの「合法性」に関する文書がアルカイダ・サウジ

(5) それまでは治安部隊がアジトを摘発し，銃撃戦になったり，警察官がパトロール中にテロ組織から襲撃されたり，という事例はたくさんあった。

(6) 保坂修司「文献解題：オサーマ・ビン・ラーデンの対米ジハード宣言」『現代の中東』35（2003），91頁。

アラビア支部から公開された⁽⁷⁾。ここで彼らは、石油はイスラーム共同体の所有する富ではあるが、石油権益への攻撃は合法的な経済ジハードであり、異教徒にとっては最大の被害をおよぼすことができると考えている。

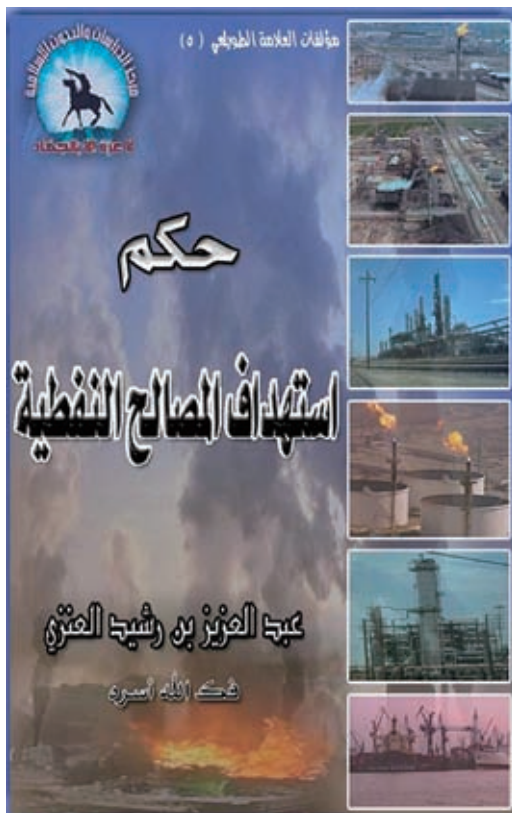


図2：石油権益を標的にすることの裁定（表紙）

ブカイク事件は、アルカイダ側は成功を喧伝しているが、サウジ当局によれば、施設にほとんど物的被害はなく、油価は若干上昇したものの、石油輸出そのものにはまったく影響は出なかった。重要な石油関連施設に対する治安システムはいちおう機能していたことを証明したわけだ。ただし、石油施設すべてが警戒嚴重というわけではなく、パイプラインの脆弱性に関しては専門家も懸念を表明している⁽⁸⁾。

サウジアラビアの治安対策はその後も積極的に進められ、2009年はじめにはついにアルカイダ・サウジアラビア支部はサウジ国内から駆逐され、南のイエメンに逃れることになった⁽⁹⁾。ただし、その後も国内でテロ容疑者の摘発はつづいており、残党はいぜん存続していたと考えるべきだろうし、同調者も根絶されたわけではない。また2009年8月には、イエメンに逃れたアルカイダのメンバー、アブドゥッラー・アシーリーが投降を装ってムハンマド・ビン・ナーイフ副内相（現皇太子兼内相）に近づき、ジェッダの宮殿で自爆するという事件が起きた。幸い副内相は軽傷で済んだが、アルカイダの手がいぜんとしてサウジアラビア国内、しかも政権中枢にとどくことを見せつけた。

しかし、サウジアラビア国内の治安情勢は、こうした単発的な事件をのぞけば、この時期比較的落ちついていたといえる。アルカイダのメンバーの大半はサウジアラビアを離れ、また同調者も継続的に逮捕されていた。2010年末からの、いわゆるアラブの春でも、大きな事件は発生せず、治安が不安定化したのは、サウジアラビアの大半をしめるスンナ派ではなく、しばらくのあいだ沈黙していた東部州のシーア派地域であり、この混乱は現在も継続している。とくにシーア派住民が集中する東部州カティーフのアワーミヤが騒乱の中

しかし、サウジアラビア国内の治安情勢は、こうした単発的な事件をのぞけば、この時期比較的落ちついていたといえる。アルカイダのメンバーの大半はサウジアラビアを離れ、また同調者も継続的に逮捕されていた。2010年末からの、いわゆるアラブの春でも、大きな事件は発生せず、治安が不安定化したのは、サウジアラビアの大半をしめるスンナ派ではなく、しばらくのあいだ沈黙していた東部州のシーア派地域であり、この混乱は現在も継続している。とくにシーア派住民が集中する東部州カティーフのアワーミヤが騒乱の中

(7) アブドゥルアジーズ・ビン・ラシード・アナジー 『石油権益を標的にすることの裁定』

(8) ただし、パイプラインの場合、攻撃を受けたとしても、修復は比較的容易である (Khalid R. al-Rodhan 2006. *The Impact of the Abqaiq Attack on Saudi Energy Security*. CSIS)。

(9) アルカイダのイエメン支部となり、新生アラビア半島アルカイダ、いわゆる AQAP となった。

心となっていたが、バーレーン情勢の緊迫化とともに、サウジ当局によるシーア派への圧力も強まり、多数の死傷者を出す状況になっている。

イスラーム国の動向とサウジアラビア

2014年になってイラクとシリアを拠点とするテロ組織、イスラーム国の動きが活発化すると、それに応じてサウジアラビア国内の情勢も動揺をいはじめる。2011年以降、シリアが事実上の内乱化すると、多くのサウジ人がシリアに赴き、反アサド政権の武装勢力に参加するようになっていた。サウジ人が国外に出て、ジハードに加わるという現象はすでに1979年のソ連軍によるアフガン進攻以来、堅調になっており、オサーマ・ビン・ラーデンを含め、多くのサウジの若者たちがジハードのためアフガニスタンに参集していた。このなかからアルカイダが生まれたのはいうまでもない。1990年代にはそれにチェチェンやボスニア、さらにはソマリアなどが加わり、2003年以降はイラク、そして2011年以降はシリアがサウジ人にとっての新たな戦場となっていた。たとえば、2014年の調査によると、シリアに流入したサウジ人の数は約2,500人で、これはチュニジアの3,000人につぐ多さである。

この人数は、組織別ではないので、サウジ人がどの武装勢力に加わったかは判別できな

表2：シリアの外国人兵士

国名	人数	国名	人数
アルジェリア	200	オランダ	120
豪州	250	ノルウェー	40~50
ベルギー	250	ロシア	800以上
カナダ	30	サウジアラビア	2,500
デンマーク	100	シンガポール	1
フィンランド	30以上	スペイン	51
フランス	700以上	スウェーデン	30
ドイツ	270	スイス	10
インドネシア	30~60	チュニジア	3,000
アイルランド	25~30	トルコ	400
コソボ	100~120	英国	400
キルギス	数名	米国	70以上
モロッコ	1,500		

Barret, Richard. *Foreign Fighters in Syria*. The Soufan Group, 2014.

い。しかし、その多くがイスラーム国、ついでアルカイダのシリア支部であるヌスラ戦線に参加していると推測される。イスラーム国のなかにどれぐらいサウジ人が入っているかも、具体的には不明であるが、たとえば、SITE Intelligence Groupが2015年はじめに出した2014年10月から12月のあいだのイスラーム国の自爆テロ実行犯の国籍に関する調査によると、この3ヵ月間のイラクとシリアにおける自爆テロ85件中、サウジ人は12人で、これは、それぞれ14人のイラク人・シリア人につぐ数字である。ちなみに、この調査ではチュニジア人は2名だけであり、実態としてサウジ人が軍事面で大きな役割を果たしていることが推測できる⁽¹⁰⁾。

こうした状況を踏まえ、サウジアラビア当局はテロ対策を強化する。2014年2月に新たなテロ対策に関する法律を制定、海外で戦闘に参加したもの、テロ組織に加わったもの、テロ思想を宣伝するものなどを懲役3年から20年の刑に処することを明らかにした。その後、具体的にテロ組織を名指ししたのだが、そのなかにはアルカイダ、アラビア半島アルカイダ、イスラーム国（この時点では「イラクとシャームのイスラーム国」）、ヌスラ戦線、ヒズバッラー、ムスリム同胞団、フーシー派が含まれている。

一方、イスラーム国側からみても、サウジアラビアはきわめて重要な場所といえる。多数のサウジ人がイスラーム国に参加しているというだけでなく、そもそもサウジアラビアがマッカ、マディーナというイスラーム最大の聖地を抱えていることもあり、カリフ国家としてのイスラーム国にとって、サウジアラビアは将来的にぜったいに必要な領域と考えられる。したがって、イスラーム国の幹部、アブーバクル・バグダーディーや報道官のアブームハンマド・アドナーニーなどは声明や演説・説教のなかで頻繁にサウジアラビアに言及している。たとえば、2014年11月13日にインターネット上に公開された声明でバグダーディーは次のように述べている。

二聖モスク⁽¹¹⁾の子らよ、唯一神信仰（タウヒード）の民よ、ワラーとバラ⁽¹²⁾の民よ、蛇の首と病の拠点はおまえたちのそばにある。剣を抜き、鞘を壊し、現世と縁を切るがよい。今日よりアール・サルール⁽¹³⁾とその兵士に安全も休息もない。ムハンマドの半

(10) SITE Intelligence Group 2015. *Islamic State Suicide Bombers by Nationality from October 1 to December 31, 2014*.

(11) 二聖モスクとはマッカのハラーム・モスク、マディーナの預言者モスクのこと。サウジアラビア国王は二聖モスクの守護者の称号を用いていることはよく知られているだろう。一般に「二聖モスク（ハラマイン、より正しくはハラマーニ）の地」、「二聖モスクの国」といえば、サウジアラビアのことを指す。

(12) ワラーとバラはイスラームの重要な概念。イスラーム教徒とは仲良くし、異教徒は拒絶することを意味する。

(13) アール・サルールは、反体制がしばしば用いるサウード家に対する蔑称。サルールは、おそらく、預言者と同時代の人物、アブダッラー・ブン・ウバイイ・ブン・サルールからとったものと思われる。アブダッラー・ブン・ウバイイはマディーナの部族指導者で、マディーナのユダヤ教徒と強い関係をもっており、預言者ムハンマドがマディーナにきてからは、さまざまな局面で対立してきた。

島に多神教徒の居場所はない。まずは、どこであろうと見つけしだい、ラーフィダ⁽¹⁴⁾に対し剣を抜かねばならぬ。ついで、十字軍とその基地のまえに、アール・サルールとその兵士たちだ。第一にラーフィダ、そしてアール・サルールとその兵士たち、彼らの四肢をばらばらにしてやれ。たくさんだろうが、ひとりだろうが、彼らをひっそらえ、その命を取り乱させ、われらのことではなく、自分たち自身のことにかかずらわせよ。耐えるがよい。焦ってはだめだ。アッラーが望むなら、すぐに、イスラーム国の前衛がおまえたちのもとにやってくるであろう。

実は、この声明の数日前、やはりインターネット上でアラビア半島のムジャーヒディーンがバグダーディーに対し忠誠を誓うメッセージが公開されていた。このなかでムジャーヒディーンはサウード家について「背教の支配者」「ユダヤ人・十字軍の傀儡」「唯一神信仰者と改革者を殺害」「敬虔な学者や真実を伝えるものを投獄」などと非難、イラクやシリアでのサウジ軍の空爆がスンナ派を守るのではなく、スンナ派を守るムジャーヒディーンを攻撃していると批判し、二聖モスクの地でジハードの旗を高く掲げ、カリフ制の隊列に加わることを宣言している。

バグダーディーの声明はこれを受け入れるが、両者のあいだに微妙な差異がみられる点は興味深い。アラビア半島のムジャーヒディーンの声明はほとんどサウード家批判で貫かれているのだが、それに対するバグダーディーの答えは「見つけしだい、ラーフィダに対し剣を抜かねばならぬ。ついで、十字軍とその基地のまえに、アール・サルールとその兵士たちだ」である。つまり、優先順位でいうと、まずシーア派、ついでサウード家と軍や治安部隊・警察、そして最後に欧米諸国（十字軍）なのだ。この順番は、十字軍を最大の敵とみなすアルカイダの戦略とは文字どおり正反対になっている。

2015年のサウジアラビアの治安情勢

今年に入ってからイスラーム国がサウジアラビアにとって深刻な脅威であることは変わっていない。すでにイラクからはミサイルの着弾を含め、何度か直接的な攻撃があり、これらはイスラーム国の仕業と考えられていた。そのため、イラクからのイスラーム国要員の侵入を防ぐべく、サウジアラビアはイラクとの国境に長い障壁を建設している。たしかにこれによってイラクからの直接的な侵入は防止できるだろうが、サウジ国内にいる同調者の取り締まりにはあまり役に立たない。

2015年のサウジアラビア治安情勢で重要なのは、シーア派に対する攻撃が、意思、行動ともに、明確になったことである。とくに5月22日の東部州カティーフ市クダイフのイ

(14) ジハード主義者が用いるシーア派に対する蔑称。アラビア語では「拒否するもの」を意味する。

マーム・アリー・モスクでの自爆攻撃は、単に21人という多くの犠牲者を出しただけでなく、イスラーム国による最初のサウジアラビアでのテロ攻撃として注目される。もちろん、これ以前からイスラーム国がサウジアラビア国内で事件を起こしていた可能性は何件もあるが、明確に犯行声明を出したのは実はこれがはじめてなのである（犯行声明の名義はイスラーム国のナジュド県⁽¹⁵⁾）。

そして、翌週には同じ東部州ダンマーム市アヌードでイマーム・フセイン・モスクというシーア派のモスクが自爆テロの標的となり、4人が殺害された。やはりナジュド県が犯行声明を出している。前週の事件と同様、こちらも金曜日という集団礼拝の日が狙われている点は要注意であろう。単なる警告ではなく、多くの犠牲者を出すことを目的としていると考えられるからだ。

そして、この事件とほぼ同時にナジュド県は、音声ビデオの声明を出した。タイトルは「ムハンマドの半島からラーフィダを駆逐せよ」である。バグダーディーの忠誠受け入れ声明の呼びかけをなぞるように、ナジュド県もシーア派を主たる標的としたことがうかがえるだろう。

このシーア派敵視政策はその後、思わぬ方向に飛び火することになった。事件の余韻さめやらぬ6月26日、国境を越えた隣国クウェートの中心部、サワーベルにあるシーア派のイマーム・サーデク・モスクで自爆テロが起こり、27人が死亡する事件が発生した。やはり金曜礼拝を狙ったものであり、イスラーム国のナジュド県が犯行声明を出した。犯人はサウジ人であったが、クウェート側に支援者がいたとされる⁽¹⁶⁾。

なぜ、「ナジュド県」がクウェートのシーア派モスクを狙ったのか、その真意は不明である。ナジュド県名義で出された犯行声明では「クウェート地区mintaqa」という表現が見られ、少なくともサウジアラビアのナジュド県のメンバーのあいだでは、クウェートはナジュド県の一部であるという判断が働いたのかもしれない⁽¹⁷⁾。

しかし、この次のテロはふたたびサウジアラビアに戻り、しかも標的になったのはシーア派ではなく、リヤード郊外のハーイル⁽¹⁸⁾というところにある刑務所であった。実は刑務所が狙われることについてはすでに5月の声明「ムハンマドの半島からラーフィダを駆逐せよ」にヒントが隠されていた。この最後の部分で、彼らは、

おまえたち、二聖モスクの地の囚われ人よ。勇敢なる民よ。アッラーの宗教を支え

(15) それまで、イスラーム国のサウジアラビア支部は「ハラマイン県」だと考えられていたが、ハラマイン県での犯行声明というのは一度も出ていない。なお、ここでいう「県」はアラビア語ではwilāyaである。

(16) クウェートでは21世紀以降、米軍を標的にした小さなテロが散発的に発生していたが、これほど大規模な事件ははじめて。

(17) 「ミンタカ mintāqa」は、サウジアラビアの行政区分では「州」と訳されている。

(18) アラビア文字を転写すると、Ḥayirで、北部のḤā'ilとは別。

るものたちよ。アッラーにかけてわれらはおまえたちを忘れなかったし、これからも忘れない。アッラーの使徒——アッラーがそのうえに祈りと平安を与えんことを——はわれらに「囚われ人を解放せよ」と仰せられ、命じられた。アッラーにかけて、おまえたちは、われらがアッラーに、われらの手で囚われの状態から助け出させていただけようお願いしたものである。アッラーにかけて、おまえたちの監獄の門でわれらの血が流され、われらの体が粉々にならんことを。アッラーがわれらの手によりおまえたちを囚われの状態から救わんことを。それこそ現世とそこにあるものよりもわれらの望むこと。

と述べている。つまり、5月の時点で明確にサウジアラビア国内の刑務所が標的になっていることを宣言し、しかも自爆テロすら暗示していたのである。こうした声明の「読解」は、治安情勢の判断にとってきわめて重要である。音声声明や動画、文字資料のなかに隠されたヒントは見逃してはならないだろう。

さらに8月6日にはサウジアラビア南部アブハーの緊急展開部隊のモスクがやはり自爆テロの攻撃を受けた。場所はアシール州の州都アブハーの緊急展開部隊本部に附置されたモスクで、爆発はちょうど礼拝中の時間に起きた。犠牲者は15人で、そのうち11人が部隊のメンバーであった。



図3：アブハーでの事件の犯行声明

事件直後イスラーム国は、ヒジャーズ県⁽¹⁹⁾名義で犯行声明を出している。これまでサウジアラビアからのイスラーム国の犯行声明はすべてナジュド県からであったが、今回は、事件がサウジアラビア西南部であることから、ヒジャーズ県名義になったのかもしれない。実際に、イスラーム国のサウジアラビア支部がきちんとナジュドとヒジャーズにわかれて活動しているかどうかは不明である。自爆実行犯は、サウジ当局からユースフ・ビン・スレイマーン・アブダッラー・スレイマーンとされており、ヒジャーズ地方ではなく、北部のジョウフ州サカーカー出身とされている⁽²⁰⁾。

(19) ヒジャーズはサウジアラビア西部の紅海沿岸の地名。商都ジェッダのほか、イスラームの聖地マッカやマディーナなどが含まれる。
 (20) イスラーム国の出した声明では犯人の名前はアブーシナーン・ナジュディーとなっており、ナジュド出身者であることを明示している。

なお、攻撃対象になった場所がモスク（しかも、シーア派のモスクではない）であったことは、イスラーム国のロジックとしては当然、疑問が出てくるだろう。ただ、彼らの声明のなかでは攻撃対象になった場所について「背教の館のひとつ」と表現されており、モスクではないという認識なのであろうか。

ちなみに、ここでイエメンと国境を接する南部が標的になったのは、5月14日に出たイスラーム国のバグダーディーの声明「さ、突撃せよ、軽いものも重いものも」⁽²⁾に対応するとも考えられる。このなかでバグダーディーは、サウジアラビアによるイエメンのフーシー派攻撃を非難している。バグダーディーによれば、サウジアラビアはイエメンのスナ派を「ラーフィダ」（この場合、ザイド派武装勢力フーシー派）から守ると主張しているが、それは虚偽であり、実際にはユダヤ教徒や十字軍に使えるためだ、という。さらに、軍や警察などでラーフィダや十字軍にとどまるものに対し、悔い改めて、不信仰者への支持を放棄するよう呼びかけ、そうすれば、アッラーはそれを受け入れ、地獄の業火から救ってくださると主張したのである。

ちなみにアブハーでの自爆テロの実行犯はその2年前に逮捕されたことがあるという。そのときにはアルカイダとの関係を疑われていたとされているが、それが事実なら、この2年間のあいだにサウジアラビアにおいてイスラーム国の思想やネットワークが拡大して、旧来のアルカイダ的なものを席卷したことがうかがえるだろう。

サウジアラビアの治安対策

サウジアラビアにおけるテロのパターンは1990年代から現在にいたるまで徐々に変化してきている。90年代が、欧米の権益を主たる標的とした、オサーマ・ビン・ラーデンの思想にもとづくアルカイダ的なテロであったのに対し、とくに2003年以降はアルカイダのサウジアラビア支部による欧米の権益に対する攻撃だけでなく、サ우드体制対アルカイダのサウジアラビア支部のあいだの直接的な衝突が目立つようになる。しかし、やがてテロは沈静化し、2009年にはアルカイダのサウジ支部が、サウジ国内から駆逐される。

しかし、2011年からは「アラブの春」の影響により、まず東部州のシーア派が騒ぎはじめ、それに対する治安部隊の出動で、両者のあいだで頻繁に衝突が起きた。一方、シリア情勢の悪化とともに、テロ組織、イスラーム国が拡大していくと、その影響はサウジアラビアにもおよび、2015年以降はサウジアラビア国内でイスラーム国名義のテロが頻発するようになる。イスラーム国のテロはまず東部州でシーア派を標的にし、その後、体制を支える側の権益が攻撃された。イスラーム国のサウジアラビア支部のテロは、標的としても、地域としても、幅広い広がりがみられるという特徴がある。

(2) 声明のタイトルはクルアーン第9章41節の句。

こうした状況を受け、サウジ当局側も手をこまねているわけではない。さまざまなテロ対策を施しているといっている。まずは、テロリストに対する厳罰化である。2014年はじめ、国外で戦闘に参加したり、過激組織に加わったり、過激思想を宣伝しただけでも有罪となり、さらに禁固3年から20年という厳しい刑罰に処せられることが決定した。なお、ここでいう過激組織、すなわちテロ組織とは、アルカイダ本体、アラビア半島アルカイダ、イスラーム国、ヌスラ戦線、ムスリム同胞団、ヒズバッラー、フーシー派を指している。このうち最後の2つがシーア派で、残りはみなスンナ派の組織である。

広範、かつ詳細な監視体制で、多くの摘発者が出ていることはまちがいないが、事件が起きるたびに、多数の容疑者が逮捕されていることは、逆にいえば、それだけ監視対象者が膨大な数に上っていることを示している。さらにいえば、それでもなお、監視の網から外れる危険人物も存在する（たとえば、クウェートのシーア派モスクでの自爆テロ実行犯はサウジ治安当局からノーマークであったという）。

近年はテロリストやテロ容疑者のリハビリが重視されているが、これもかならずしも功を奏しているわけではない。たとえば、脱過激化の中核機関と位置づけられるムハンマド・ビン・ナーイフ王子カウンセリング・アンド・ケア・センターは、内務省の管轄だが、治安関係者のほか、宗教関係者、心理学者らの協力を得て、脱過激化、脱アルカイダ化、脱イスラーム国化のプログラムを提供している。かつてサウジアラビアのリハビリ・プログラムというと、とくに西側メディアではそのあまりの贅沢すぎる側面ばかりが強調され、実効性については疑問視されることが多かった。しかし、このセンターの仕事については、不十分ながらも、サウジのメディアで取り上げられることも少なくなく、ある程度の成果が上がっていることが観察できる。もちろん、完璧というにはほど遠く、2014年10月の報道だと、刑務所を出所したり、同センターのリハビリ・プログラムを修了したりしたサウジ人元テロリストのうち334人が再度テロ組織に戻ってしまっている（Makkah al-Mukarrama, October 12, 2014⁽²²⁾）。この記事では、刑務所とリハビリ・センターの比率はわからないが、欧米の研究では、刑務所が、過激思想普及の温床になっているとの調査もあり、たとえば、イラクでは過激思想の持ち主として、あるいはテロ容疑で米軍のキャンプに抑留されたものたちが、逆に出所後、過激活動を活発化させている事例も少なくない。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。

(22) http://www.makkahnewspaper.com/makkahNews/local/81132/81132#.VepE6_ntlBd